

令和元年度沖縄振興特別推進交付金
(市町村実施分)

事後評価結果
(総括表)

令和2年9月
沖縄県

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、各交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について、これを公表するとともに、内閣総理大臣に報告することとされています。

事後評価の方法

今回の事後評価については、令和元年度分が777事業(令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた779事業のうち、「遂行困難」2事業※1を除く)、平成30年度分が49事業(平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ令和元年度に繰越された49事業)、後年度・中期目標を設定した事業112事業(令和元年度を目標年度と設定した112事業)を対象に実施しました。

これらの対象事業ごとに設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※1「遂行困難」…事業計画策定後、事情変更により実施されず、交付金を活用しなかった事業。

【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100%以上

「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

令和元年度 評価結果について（市町村分）

令和元年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全777事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が600事業（77%）、「一部達成」が52事業（7%）、「未達成」が72事業（9%）、「繰越」が53事業（7%）となっています。

R1 評価対象 事業数	評 価			繰越*
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
777	600 うち達成 449 概ね達成 151	52	72	53
	77%*** うち達成 58% 概ね達成 19%	7%	9%	7%

※「繰越」・・・会計年度内(令和元年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(令和2年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。なお、繰越事業については事業が完了した翌年度に事後評価を実施する事としている。

※※四捨五入等の関係で合計値に差がでることがあります。

【参考】平成30年度 評価結果

H30 評価対象 事業数	評 価			繰越*
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
894	729 うち達成 587 概ね達成 142	34	81	50
	81%*** うち達成 66% 概ね達成 16%	4%	9%	6%

約8割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

平成30年度事業の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は4ポイント減少、「一部達成」の割合は3ポイントの増加、「未達成」の割合は変化なしとなっています。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

平成30年度繰越事業 評価結果について（市町村分）

平成30年度（繰越）の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全49事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が44事業（90%）、「一部達成」が3事業（6%）、「未達成」が2事業（4%）となっています。

H30（繰越） 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
49	44 うち達成 41 概ね達成 3	3	2	0
	90%※ うち達成84% 概ね達成6%	6%	4%	0%

※四捨五入等の関係で合計値に差がでることがあります

【参考】平成29年度繰越 評価結果

H29（繰越） 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
71	65 うち達成 62 概ね達成 3	2	4	0
	91%※ うち達成87% 概ね達成4%	3%	6%	0%

9割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

後年度・中期目標設定事業 評価結果について（市町村分）

後年度に効果が発現する事業及び総事業費が10億円以上の施設及び設備の整備を行う事業で、中期的な事業効果の目標年度を令和元年度に設定した事業について成果目標の進捗状況等を検証しました。

また、「検証シート」を作成した151事業のうち、効果発現年度を令和元年度に設定している112事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が86事業、(77%)、「未達成」が23事業(21%)となっています。

(R1検証) 評価対象 事業数	評価			R2以降効 果発現※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
112	86 うち達成 70 概ね達成 16	3	23	39
	77%※※ うち達成63% 概ね達成14%	3%	21%	

※「R2以降効果発現」・・・後年度に効果が発現する事業のうち効果発現年度を令和2年度以降に設定した事業。

※※四捨五入等の関係で合計値に差が出ることがあります。

【参考】平成30年度検証 評価結果

(H30検証) 評価対象 事業数	評価			R1以降効 果発現※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
98	76 うち達成 61 概ね達成 15	0	22	26
	78%※※ うち達成62% 概ね達成15%	0%	22%	

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業完了後においても市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

令和元年度現年事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	9	3	3	1	2	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	4	0	4	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	11	7	1	2	1	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	36	18	6	2	5	5
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	8	4	3	1	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	16	11	3	0	0	2
(7) 人間優先のまちづくり	6	3	1	0	1	1
計	90	46	21	6	9	8
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	14	7	2	2	2	1
(2) 子育てセーフティネットの充実	37	29	4	1	2	1
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	4	1	1	1	1	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	25	20	0	2	0	3
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	3	3	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	2	0	0	0	1	1
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	4	2	1	0	0	1
計	89	62	8	6	6	7
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	1	1	0	0	0	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	159	79	38	4	17	21
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	6	4	1	0	1	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	5	3	1	0	1	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	48	26	12	1	8	1
(8) 地域を支える中小企業等の振興	12	7	3	2	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	21	10	6	1	2	2
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	16	13	1	0	2	0
(11) 離島における定住条件の整備	46	33	6	1	2	4
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	44	17	14	2	6	5
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	11	8	2	1	0	0
計	369	201	84	12	39	33
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	11	9	2	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	4	4	0	0	0	0
計	15	13	2	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	13	7	2	2	2	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	19	16	1	2	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	92	48	14	19	11	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	66	44	13	4	5	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	1	1	0	0	0	0
計	191	116	30	27	18	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	11	5	3	1	0	2
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	5	1	2	0	0	2
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(4) その他	6	4	1	0	0	1
計	23	11	6	1	0	5
総計	777	449	151	52	72	53
割合(%)		58%	19%	7%	9%	7%

平成30年度繰越事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	1	1	0	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	1	1	0	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	3	3	0	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	0	0	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	1	1	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	1	1	0	0	0	0
計	7	7	0	0	0	0
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	1	1	0	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	2	2	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	7	7	0	0	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	0	1	0	0	0
計	11	10	1	0	0	0
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	0	0	0	0	0	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	18	14	2	1	1	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	0	0	0	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	1	1	0	0	0	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	1	1	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	0	0	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	0	0	0	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	3	3	0	0	0	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	6	3	0	2	1	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0
計	29	22	2	3	2	0
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	1	1	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0
総計	49	41	3	3	2	0
割合(%)		84%	6%	6%	4%	0%

後年度・中期目標事業沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				R1以降 効果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1)自然環境の保全・再生・適正利用	0	0	0	0	0	0
(2)持続可能な循環型社会の構築	1	1	0	0	0	0
(3)低炭素島しょ社会の実現	4	2	1	0	1	0
(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	11	5	3	1	2	0
(5)文化産業の戦略的な創出・育成	5	4	0	0	1	0
(6)価値創造のまちづくり	5	4	0	0	1	2
(7)人間優先のまちづくり	1	0	0	0	1	0
計	27	16	4	1	6	2
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1)健康・長寿おきなわの推進	3	3	0	0	0	0
(2)子育てセーフティネットの充実	1	1	0	0	0	0
(3)健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(4)社会リスクセーフティネットの確立	18	16	0	0	2	2
(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0
(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0
(7)共助・共創型地域づくりの推進	2	1	1	0	0	1
計	24	21	1	0	2	3
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備	1	1	0	0	0	2
(2)世界基準の観光リゾート地の形成	31	16	7	1	7	10
(3)情報通信関連産業の高度化・多様化	1	0	0	0	1	1
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	1	1	0	0	0	2
(5)科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0
(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	2	0	0	0	2	5
(8)地域を支える中小企業等の振興	0	0	0	0	0	4
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	0	0	0	0	0	0
(10)雇用対策と多様な人材の確保	1	1	0	0	0	1
(11)離島における定住条件の整備	5	5	0	0	0	1
(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	9	3	2	1	3	2
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	0	1	0	0	4
計	52	27	10	2	13	32
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1)世界との交流ネットワークの形成	1	1	0	0	0	0
(2)国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	2	2	0	0	0	0
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	2	1	1	0	0	0
(5)産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6)地域社会を支える人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	4	3	1	0	0	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1)圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	1	1	0	0	0	2
(2)圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	1	0	0	0	1	0
(3)圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(4)その他	1	0	0	0	1	0
計	4	2	0	0	2	2
総計	112	70	16	3	23	39
割合(%)		63%	14%	3%	21%	

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

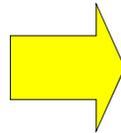
将来像 I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

てだこ市民によるウラオソイ風景づくり推進事業（浦添市） 「○：概ね達成」

観光地としての魅力向上や地域住民等が地元の歴史や文化に対する興味を深めるため、「沖縄らしい美しいまちなみ景観」の創出・保全・再生を図る事業。

成果目標

- ①風景づくり推進調査業務の完了
- ② 赤瓦葺き工事5件
石積み、石張り等の工事5件
生垣等の工事5件
- ③地域の歴史や文化に対する興味がわいたか:80%以上



成果実績

- ①風景づくり推進調査業務の完了
- ② 赤瓦葺き工事7件
石積み、石張り等の工事6件
生垣等の工事4件
- ③地域の歴史や文化に対する興味がわいたか:88%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・シンボルロード地区・都市モノ沿線地区は、世界遺産追加登録を目指す浦添グスクの麓に位置している。今後、浦添グスクの麓に相応しい、かつ沖縄らしい美しいまちなみ景観形成を推進するためには、更なる景観施策の検討を行う必要がある。
- ・まちなみ修景支援については、都市モノレール延長区間の開通に伴い建築物の新築工事の増加が見られたことから、今後も当該地区における建築計画等への対応が必要である。
- ・まちづくり活動支援については、自主的活動を行う団体を対象に継続的な支援を行う。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・シンボルロード地区、都市モノ沿線地区については、景観形成の規制・誘導を目的とする景観計画の改定及び、独自の屋外広告物条例を制定・運用を行うことで、沖縄らしい美しいまちなみ景観形成の推進が図れると考える。
- ・まちなみ景観支援については、本市への事前調整時から事業計画を把握、景観形成の基準に関する指導及び誘導を行うことで、事業者側も当該地区における建築計画の取り纏めが短縮され、工事着手の遅れ等の改善が図られる。その結果、本市における美しいまちなみ景観の形成が推進されると考える。
- ・まちづくり活動団体の自主的な活動を支援することで、地域住民及び来訪者等が地元の歴史並びに文化に対する興味が深まると考えられる。

- ・シンボルロード地区・都市モノ沿線地区については、景観計画の改定及び本市独自の屋外広告物設置基準を取り纏める。
- ・風景づくり推進のためのまちなみ景観を修景するための支援を継続的に行うことで、沖縄らしい美しいまちなみ景観形成に務める。
- ・まちづくり活動団体等の支援を継続的に行うことで、地域における歴史・文化への興味及び認識度の充実をはかるとともに、満足度の検証を行う。

取組内容の検証

今後の取組方針

なんじょう歴史文化保存継承事業（南城市） 「未：未達成」

地域の文化財や伝統行事、沖縄戦に関することなど、本市の歴史・文化について調査研究・整理した図書を作成し、活用することで、歴史・文化の継承を図る。

成果目標

本事業の調査成果を活用した学習会の参加人数：30人以上/年

成果実績

本事業の調査成果を活用した学習会の参加人数：中止

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・『南城市の沖縄戦 資料編』について、委員会と事務局とが緊密に連携し、内容について幾度も検証を重ねたことで、質の高い刊行物を作成することができた。刊行記念シンポジウムについては新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、可能な限り事業成果を普及啓発するためパネル展示会を開催した。
- ・地域の伝統的な民俗文化や戦前の様子を知る方、戦争体験者が高齢化のため、年々減少している。そのため、聞き取り調査や現地調査を行い、記録を残していくことの緊急性は依然高い。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

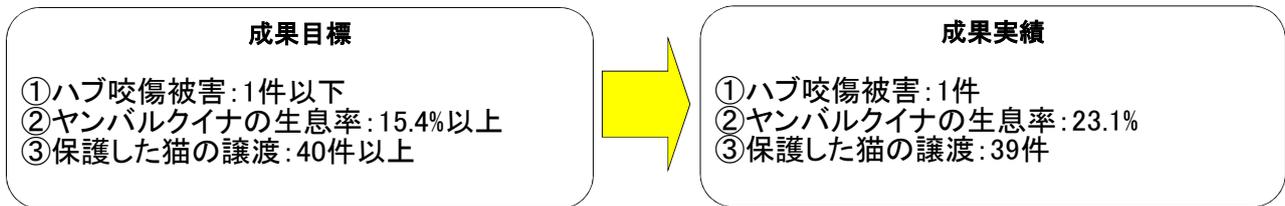
- ・今後は、刊行した『南城市の沖縄戦 資料編』やその編集過程で得た研究成果について、地域住民や児童生徒に普及啓発していく活動が必要となる。
- ・今後予定している『南城市の沖縄戦 証言編』や『民俗編』の刊行に向けて、地域の文化をよく知る方や戦争体験者の方々の協力を得るため、地域住民との関係性を深めて、情報を得やすい環境づくりが必要である。

- ・これまでの調査や刊行物の成果を活用した南城市の歴史・文化の継承について、学習会の人数制限など新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じつつ、どのように取り組みを進めていくかについて検討する。
- ・地域住民との関係性を深めるため、区や自治会に引き続き事業の趣旨をよく説明し、フィールドワークを行う。また調査成果を積極的に還元する機会を設けることで、それに呼応した地域住民から新たな情報のフィードバックが得られるよう取り組む。

取組内容の検証

今後の取組方針

野良犬、野良猫、ハブ対策として環境保全の作業員による保護・捕獲器の設置、回収を行い地域住民や観光客の安全確保を図る。また、猫の適正飼育の周知や、猫の譲渡強化等を図る。



成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・ハブ咬傷被害の未然防止については、観光地周辺及び、村内で目撃事例が多数報告されている地域へハブ捕獲器を設置しているが、咬傷被害が一定数あることから、咬傷被害減少への更なる注意喚起が必要であると考えます。
- ・ヤンバルクイナの生息率については、大宜味村での目撃も多数あるため引き続きネコの適正飼養の設定を促す。
- ・ネコの譲渡について、地域への周知活動を行ったが、目標達成には至らなかった。飼養している方も多頭飼育が多く見られ、飽和状態になっている可能性がある。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・ハブ咬傷被害の未然防止について、継続して観光地周辺及び、村内で目撃事例が多数報告されている地域へ捕獲器設置、ハブ咬傷被害があった個所の捕獲器設置を行い、また、村内放送等で注意喚起を行う。
- ・ヤンバルクイナにとってネコは脅威である事から、村内の区長に協力を得ながら情報把握に努め、野良ネコが増えないようにする取り組みが求められる。
- ・ネコの譲渡に関して、村内のみならず、村外や他団体との連携を視野に入れながら譲渡強化すると共に、適正飼育の徹底を促す。

今後の取組方針

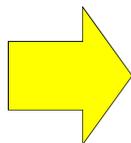
- ・ハブ咬傷被害の未然防止について、継続してハブ捕獲器を設置し、観光地周辺へハブ咬傷被害防止の周知を行う。
- ・ネコの適正飼育及び、野生化したネコの保護、避妊去勢の推進を行う。
- ・ネコの譲渡に関して、広報や、村外及び県外への譲渡も視野に、適正飼育の徹底を促す。

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

母子生活支援モデル事業（糸満市） 「◎：達成」

支援が必要なひとり親家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、住宅支援や就労支援等、自立に向けた支援を行う。

成果目標
支援終了者のうち自立につながった割合
100%



成果実績
支援終了者のうち自立につながった割合
100%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・令和元年中に支援が終了した2世帯中2世帯が自立に繋がった。生活及び経済的な安定を図ることが早期の自立に繋がるため、技術習得、スキルアップ等が必要である。
- ・令和元年中に支援した世帯は5世帯と目標は達成した。しかし、様々な問題を抱えているひとり親家庭が多いことから、当該事業のみならず、総合的な支援を実施し、自立世帯を増やす必要がある。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

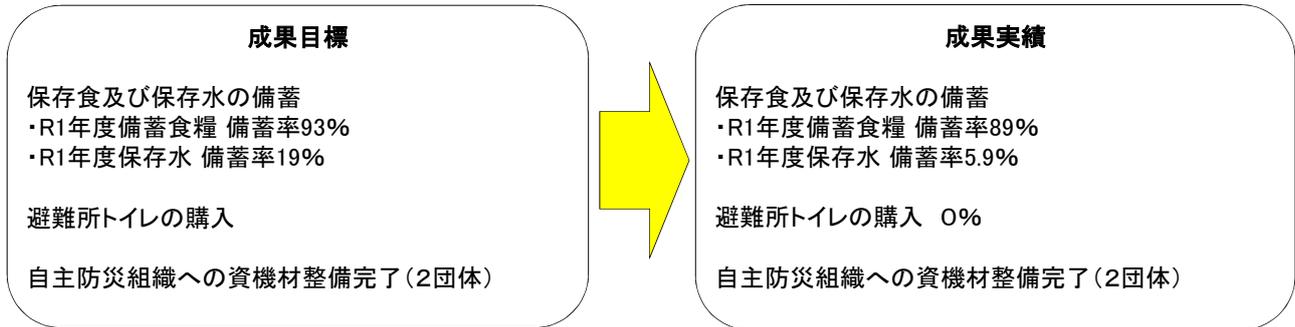
- ・ひとり親に対し意識改革を促す講座や技術力向上の研修等を行い、効果的な就労支援を実施する。また、養育費相談支援等により、生活の安定を図る。
- ・複合的な課題を抱えている世帯に対しての支援は、多岐にわたる知識が必要となることから、支援員の研修会及び、他部署との情報交換会を行いスキルアップを図る。

今後の取組方針

- ・養育費相談支援の活用と就労支援の実施により、より経済的生活基盤が安定するための支援を実施する。
- ・支援員のスキルアップと関係部署との連携を強化することで、ひとり親家庭の相談窓口としてのワンストップ機能を強化し、さらなる自立支援を図っていく。

市民防災事業（宜野湾市） 「△：一部達成」

宜野湾市地域防災計画に基づき、災害に強いまちづくりの推進により、災害時の食料及び飲料水を確保し適切な被災者支援を行う。自主防災組織を強化して、地域防災力の向上を図る。



成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

【備蓄食糧関係】

- ・アルファ化米は目標とする備蓄数量の未達(例年同様)
- ・アレルギー対応食、ハラル食、乳幼児食など、近年、表出している様々な食糧ニーズへの対応

【自主防災組織関係】

- ・自主防災組織未結成自治体の防災資機材欠如(例年同様)
- ・新型コロナウイルス禍対策及び禍を考慮した訓練や研修実施

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

【備蓄食糧関係】

- ・アルファ化米の備蓄の継続
- ・様々なニーズに対応する備蓄食整備の検討

【自主防災組織関係】

- ・未結成自治会への自主防災組織立ち上げ及び補助金を活用した資機材整備の促進
- ・マスクや消毒液などの新型コロナウイルス禍対策資機材の整備の検討及び促進

今後の取組方針

【備蓄食糧関係】

- ・令和3年度までに約2.7万食(市地域防災計画目標値)のアルファ化米の整備継続
- ・アレルギー対応食、ハラル食、乳幼児対応の備蓄食を検討
- ・個人備蓄の重要性をHPや広報誌などを通して周知・啓発促進

【自主防災組織関係】

- ・未結成自治会への自主防災組織立ち上げの促進及び補助金を活用した資機材整備の促進継続
- ・補助金を活用した新型コロナウイルス禍対策備蓄品購入の奨励及びそれらを活用した訓練の促進

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

八重瀬町サッカーキャンプ事業（八重瀬町） 「未：未達成」

Jリーグ加盟等のサッカーチームキャンプを誘致し、観光誘客とキャンプ来場者の町内周遊を促す。

成果目標

- ・ キャンプ期間中来客数(10,000人)
- ・ Jリーグ加盟チーム2チーム以上・海外プロサッカーチーム1チーム以上の計3チーム以上のキャンプ受け入れ
- ・ キャンプ来客者が冊子を活用し町内で消費した額(250万円以上)



成果実績

- ・ キャンプ期間中来客数(2,898人)
- ・ 計4チームのキャンプ受け入れ
- ・ キャンプ来客者が冊子を活用し町内で消費した額(121.4万円以上)

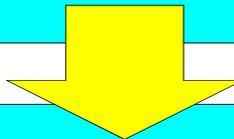
成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

・キャンプ来場者数が目標に達しなかった要因として、集客の見込めるトレーニングマッチ(練習試合)の周知期間が短かったことにある。また、トレーニングマッチ(練習試合)の開催数や対戦チームによっても大きく変動するため、直前で開催が決定すると来場者数が予測しにくい。

・サッカーキャンプ応援冊子(町内周遊ツール)を活用した町内消費額が目標に達しなかった要因として、来場者数が想定よりも伸び悩んだこと、キャンプが直前で決定したため、冊子の周知期間が短かったことなどが挙げられる。

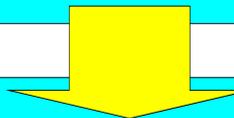


【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

・集客の見込めるトレーニングマッチ(練習試合)については、早い段階で開催要求を行い、トレーニングマッチ(練習試合)の周知を図る。

・サッカーキャンプ応援冊子(町内周遊ツール)においても、上記同様にキャンプの早期決定と冊子の早期周知を行うことで、町内消費額の増加を図る。

・チーム事情によりチーム確定後も告知が難しいこともあるが、県民や町民、協力店舗等とともにキャンプを受け入れる機運醸成を図ることで、周知が浸透しやすい環境を整える。



今後の取組方針

・キャンプの早期決定を促すため、早めに誘致活動を行い、トレーニングマッチ(練習試合)の開催要求やプロモーション企画等を提案し、キャンプ来場者数の増加を図る。

・サッカーキャンプ応援冊子(町内周遊ツール)についてもキャンプ早期決定を促し、冊子の早期周知及びトレーニングマッチ(練習試合)に合わせたプロモーション企画等を提案し、町内消費及び事業効果の拡大を図る。

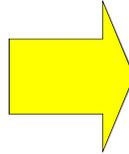
・サッカーキャンプの受け入れにかかる機運醸成については、事前に開示可能な情報を精査し、キャンプ時期の告知や、キャンペーン企画で更なる地域活性化を図っていることなどをメディア取材、SNS、HP、チラシ、ポスター等を活用して告知を行う。

恩納村観光誘客・おもてなし推進事業（恩納村） 「○：概ね達成」

観光誘客を図るため、プロモーション活動やイベントを行うとともに、観光客の利便性を確保するため、文化情報センターへ観光案内人の配置を行う。またプロモーション動画（多言語）を作成し、観光誘客を図る。

成果目標

- ・イベント観覧者数：15,000人
- ・村内主要ホテルへの年間宿泊者数：302万人
- ・観光客の利便性が確保されたか（80%以上）を含め、観光案内所を訪れた観光客等にアンケートを実施し、本事業のあり方を検証する。



成果実績

- ・イベント観覧者数：12,000人
- ・村内主要ホテルへの年間宿泊者数：262万人
- ・観光客の利便性が確保されたか：85%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

- ・恩納村観光物産展でのアンケート（504件回収）で「恩納村へ行ったことがある245人」（60%）に対して「恩納村に泊まったことがある」156人（38%）と差異の22%は立ち寄り観光の傾向となっていると考えられる。
- ・香港プロモーションでは来場者数30,793人でダイビングをはじめサングラス・育成の取り組みや観光地としての魅力をプロモーションができた。
- ・美ら海花火大会は観覧者数12,400人でライブステージやエイサーを披露するなか、3,538発を打ち上げた。SNSコメントからも好評であったことがうかがえる。

【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

- ・恩納村観光物産展でのアンケート調査の結果により着地型観光の強化を図る。
- ・香港プロモーションでのアンケート調査により沖縄の海が世界有数のダイビングスポットであるという認知は高かったが、うち恩納村でのダイビング経験者は全体の2割程度であったため今後もダイビングスポットプロモーション等誘致活動を強化したい。
- ・花火大会ではアンケート調査の結果を分析・検討し、来場者の満足度を高める大会とすることで更なる観光誘客を図る。

今後の取組方針

- ・恩納村でのリゾートウェディング事業やアクティビティの拡充、またオリジナル商品等の開発によりリゾートステイ客の増加を図る。
- ・グリーンフィンの導入を推進し、環境にやさしいダイビングを普及、育成、発信することで、ダイビングスポットのモデル地区として確立を図る。
- ・美ら海花火大会実施後のアンケート調査により会場のトイレ及び飲食店の出店数について増やして欲しいとの意見あり、また、シャトルバスの運行時間についても延長等の検討を行い来場者の満足度向上を目指す。

メイドイン・もとぶ産品成長産業化推進事業（本部町） 「◎：達成」

町内特産品製造事業者に、特産品開発に係る助言や製造機械の導入の支援を行い、売上の向上を図る。

成果目標	成果実績
【平成30年度開発特産品】 ①アセローラ酢販売額 228千円 ②アセローラプレザーブ販売額 160千円 ③生姜入りシークワースードリンク販売額 252千円	【平成30年度開発特産品】 ①アセローラ酢販売額 255千円 ②アセローラプレザーブ販売額 1,960千円 ③生姜入りシークワースードリンク販売額 805千円

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

開発した商品について、現在、町内の直売所やお土産店等で常時販売できる体制となっているが、観光客の増減によって売上が左右されている。今後の販売体系について、検討する必要がある。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

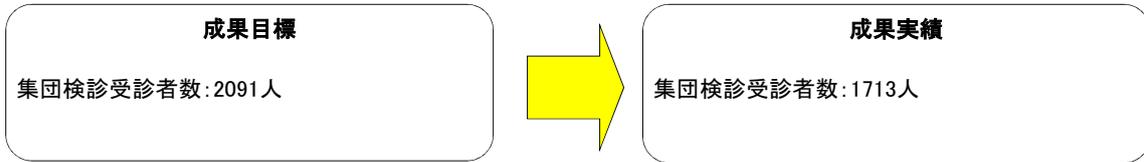
・事業者のECサイトだけではなく、町内の特産品を集めたECサイト等が開設して町産品のお取り寄せができる体制をつくり、観光客に左右されない販売体系を構築する必要がある。

今後の取組方針

今後も引き続き、直売所や物産展、お土産店等への販売を促進するとともに、ECサイトを活用した特産品の販売にも積極的に取り組み、特産品を活用したまちづくりを図って行く。

健康診査用機材搬送事業（竹富町）「〇：概ね達成」

集団検診（住民健診・胃がん検診・婦人がん検診）時における検診車の海上輸送運賃の負担軽減を行い、健康診査受診の促進を図る。



成果実績を踏まえ

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

- ・集団検診受診者数は増加しているものの、目標値（町内成人の60%）を達成できていない。
- ・検診日は各島において1日のみとなるため、より多くの地域住民へ受診機会を提供するには、検診実施日の周知が重要となる。

【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

- ・現在の成果目標は、町内成人の一定割合を目標値としているが、社会保険加入者については、町での把握が難しい職域健診を受診しており、的確な成果指標であるか検討が必要である。
- ・より多くの地域住民への受診機会提供に向けて、検診実施日の効果的な周知方法を検討する必要がある。

- ・令和2年度の成果目標は、事業の成果をよりの確に示す指標への見直しを行い、国が定めている特定健診受診率の目標値や過去の実績値を踏まえて、目標値を設定する。
- ・新しい周知方法（竹富町公式LINE）等を導入し、より多くの地域住民へ受診機会を提供できるように取り組む。

取組内容の検証

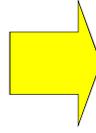
今後の取組方針

島アートプロジェクト事業（うるま市） 「〇：概ね達成」

島の風景と融合した「アート」を活用した展示会やイベントを創出することで、島しょ地域における交流人口の拡大を図る。

成果目標

来場者数:9,700人以上(16日開催)
イベント来場者の満足度:80%以上



成果実績

来場者数:6,552人以上(10日開催)
イベント来場者の満足度:92%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・沖縄の原風景を残した島しょ地域を周遊させる目的で作品の設置箇所を多くしているが、拠点から拠点への移動が徒歩となる箇所も多いため、来場者数が天候に左右される。
- ・自治会・地域住民との関係性を良好に築き、展示会場になる古民家の借用や作品制作場所の確保、地域住民の雇用等が円滑に履行できた。今後も、持続可能な開催を目指すため、自治会や地域住民との協力体制の強化が重要である。
- ・アートイベントとしての魅力を高めるため、演出方法について、さらなる検討が課題となっている。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・来場者が天候に左右されていることから、天候の影響を受けにくい開催方法を検討する必要がある。
- ・地域に根付いたアートイベントにするため、これまでの課題点、改善方法等を島しょ地域の各自治会へ聞き取りを行う必要がある。
- ・展示エリアの周遊導線や展示作品を如何に魅力的にみせるかなど、さらなる演出方法などを検討する必要がある。

取組内容の検証

今後の取組方針

- ・来場者数の増加に向けて、天候の影響を受けにくい作品設置箇所、作品選定方法及び展示作品数等を検討し、島しょ地域における交流人口の拡大を図る。
- ・地元の見解を取り入れ、地域に根付いたアートイベントにしていくことによってホスピタリティの向上を図り、より持続可能な事業展開を模索する。
- ・より良い提案や企画を生み出せる実行委員会体制の中で、新たな演出方法や課題に対する改善策などを検討していく。

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

平和推進事業（石垣市） 「◎：達成」

児童生徒を含め市民が平和の大切さに対する理解を深めるため、平和フォーラム等を開催するとともに、児童生徒を対象として平和を考える作文及び絵画を募集し、上位入賞者を広島・長崎へ平和大使として派遣する。

成果目標

- ・平和に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業の在り方について検証する
- ・平和フォーラム等への参加者700名

成果実績

- ・平和に対する理解が深まった:90%
- ・平和フォーラム等への参加者700名

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・戦争体験者が高齢化し、直接話を聞く機会が少なくなっているなか、次世代への継承といった課題がある。
- ・20代から50代の子育て世代の参加者が少ないといった課題がある。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・地元や沖縄本島の戦争体験者だけでなく、広島、長崎で活動している戦争体験者の方の話を聞く機会をつくるように検討する。
- ・幅広い世代の方が参加できるように、取組方法を検討する。

- ・八重山諸島や沖縄本島、また広島や長崎の各関係機関と連携し、戦争体験者の講話等を通して平和に対する理解を深めてもらえるように取り組む。

- ・テーマや開催方法などを検討し、幅広い世代の方に関心を持ってもらえるように取り組む。

取組内容の検証

今後の取組方針

国際交流事業（沖縄市） 「〇：概ね達成」

多様な国籍の住民等が交流できる国際交流の拠点を目指し、コザインターナショナルプラザにおいて県内関係機関や兄弟姉妹都市等の国際交流協会などとの連携を図り、拠点施設としての機能充

成果目標

- ①来所者数:8,709人
- ②生活上の困難の改善が図れたか(80%以上)を含め、相談者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証

成果実績

- ①来所者数:8,218人
- ②生活上の困難の改善が図れた:98%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・R1年度は台風の接近や新型コロナウイルスの影響により、いくつかの大規模イベントを中止・縮小せざるを得なかった。また、新型コロナウイルスの感染を恐れて、受講者の出席率も低下したことから、来所者数が昨年度より減少した。R2年度に関しても引き続き影響が予想される。
- ・外国人住民の高齢化等により、生活ニーズの変化が予想される。
- ・2021年に開催される東京オリンピックや世界のウチナーンチュ大会を見据え、社会全体が国際化及び国際交流の機運が高まってくると予想される。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・新型コロナウイルスの状況により、イベントの実施や直接の来所が困難な場合でも、コザインターナショナルプラザの役割が果たせるような体制づくりが必要。
- ・外国人住民の生活ニーズを把握する必要がある。
- ・講座・イベント関連については、大規模イベントに貢献できるような人材育成を意識して企画・提案していく必要がある。

取組内容の検証

今後の取組方針

- ・実施できないイベントに関しては、動画を作成し配信するなどして、コザインターナショナルプラザの周知を行う。また、語学講座に関して、コザインターナショナルプラザでの開講が難しい場合は、リモートで受講できるよう調整する。
- ・外国人住民の生活ニーズを把握するために、予備調査を実施し、外国人住民の生活ニーズに即した体制を計画する。
- ・講座・イベント関連については、大規模イベントに貢献できるような人材育成を意識して企画・提案していく。